

浜の活力再生プラン (第2期)

1 地域水産業再生委員会 ID: 1134013

組織名	小川島地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 川口 安教

再生委員会の構成員	小川島漁業協同組合、唐津市（水産課、呼子市民センター産業課）
オブザーバー	佐賀県（水産課、玄海水産振興センター）

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	小川島地区	54 経営体
	(内訳)	
	・ 沿岸いか釣	33 経営体
	・ 採介藻	7 経営体
	・ その他の漁船漁業	14 経営体（一本釣、刺網等）

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>佐賀県玄海地区は、佐賀県の北西に位置し、漁船が操業する漁場は、壱岐水道を中心に五島・対馬海域に及ぶ外洋性漁場、東松浦半島や玄海諸島周辺の沿岸漁場、唐津湾・伊万里湾等の内湾漁場から成り、漁獲対象魚種が多種にわたっている。</p> <p>小川島地区は、離島であるため、漁業や生活において不利な条件下に置かれている。主な漁業種類は沿岸いか釣である。その他には採介藻、一本釣、刺網等が営まれている。近年5か年の平均水揚金額は374百万円となっている。</p> <p>本地区においても魚価の低迷、長引く燃油価格の高止まり等による収益の悪化、温暖化に伴う漁場環境の変化、厳しい労働環境といった漁業を取り巻く状況の変化により、漁業後継者が育たず、漁業者数が減少している。</p>

(2) その他の関連する現状等

<p>近年の漁業者数の減少により、地域の人口減も問題となっている。特に、離島である小川島においては影響が大きい。</p>
--

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

- ・本地域の水産業の抱える課題に対し、次の対策を基本方針として、漁業所得の向上による離島漁村地域の活性化に取り組んでいくこととする。
- ・沿いか釣りでは、経費の約半数を燃料費が占めていることから、船底清掃をはじめとした各種省燃油活動や、省エネ機器の導入等に取り組むとともに、ICT 技術を活用した創業の効率化にも取り組み、漁業効率の改善、漁業コストの削減を図る。
- ・採介藻漁業については、一定の効果を得られている藻場の保全に引き続き取り組んでいく。

1. 漁業収入の向上対策

- 1) ICT 技術を生かした漁業の効率化
- 2) 磯焼け対策による漁場の回復
- 3) 活魚出荷による付加価値の向上
- 4) 加工販売による付加価値の向上

2. 漁業コストの削減対策

- 1) 減速航行
- 2) 船底・プロペラの清掃
- 3) 省エネ機器等の導入
- 4) セーフティネットへの加入の推進

2) 後継者対策

i) 漁労環境の改善

全ての漁業者は、漁労負担の軽減を図る新技術の漁具等の知識習得に努める。

ii) 新規就業者・高齢化対策

関係漁業者、漁協、市及び県は地域外からの新規就業者の受入体制を整備して、国の新規就業者支援事業を利用し、経験のある高齢漁業者の技術や知識を新規就業者へ伝承する。また、空き家等の住居の斡旋、休漁船の再利用やシェアリング等を検討する。

iii) 漁場環境の保全

関係漁業者及び漁協は海岸清掃等により、漁場環境の保全を行う。

3) 漁業共済への加入の促進

漁協は全ての漁業者に対し、漁業共済への加入を推進する。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

佐賀県資源管理指針、漁業調整規則、漁業調整委員会指示、行使規則、資源管理計画、漁場改善計画などの履行による。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度）以下の取組により漁業所得を基準年対比8.7%向上させる。

以降、以下の取組内容は、取り組みの進捗状況や得られた知見を踏まえ、必要に応じ見直すこととする。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>各漁業種類が以下に取り組み、漁業収入を基準年対比で0.02%向上させる。</p> <p>1) ICT技術を生かした漁業の効率化</p> <p>沿岸いか釣り漁業は、出漁判断や漁場探索に活用できる情報提供システム「海の天気予報」を構築するため、佐賀県の指導のもと海洋観測を実施し、精度向上に必要なデータ収集に努める。</p> <p>2) 磯焼け対策による漁場の回復</p> <p>採介藻漁業者は、ガンガゼの駆除による漁場機能の改善に取り組む。近年、南方性ウニであるガンガゼが増加し、磯焼けの一因となっている。そこで、ガンガゼの駆除等により、磯焼けを回復し、ひいては漁獲量の増加を図る。</p> <p>3) 活魚出荷による付加価値の向上</p> <p>その他の漁船漁業者は、これまで鮮魚で出荷してきた魚種について活魚出荷への転換を検討する。これまでは競りまでの蓄養方法がないためマアジ、ハタ類、カサゴ等で活魚での出荷が可能な場合でも鮮魚で出荷してきたことから、蓄養いけすについて漁協で整備するよう検討する。</p>
---------------------	---

	<p>4) 加工販売による付加価値の向上</p> <p>その他の漁船漁業者は、加工による付加価値向上を検討する。これまで低い評価に留まっていた魚種や小型魚についても加工・販売を検討する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>各漁業種類が以下に取り組み、漁業コストを基準年対比で4.3%削減させる。</p> <p>1) 減速航行</p> <p>全ての漁業者は1ノットの減速を徹底し、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>2) 船底・プロペラの清掃</p> <p>全ての漁業者は船底・プロペラ・舵等の清掃を徹底し、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>3) 省エネ機器等の導入</p> <p>全ての漁業者は機器換装の際には省エネ型機器の導入を推進する。</p> <p>4) セーフティーネットへの加入の推進</p> <p>漁協は全ての漁業者に対し漁業経営セーフティーネット構築事業（燃油）への加入を推進する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動推進事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・離島漁業再生支援交付金事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・唐津市燃油高騰緊急対策事業（市）

2年目（平成32年度）以下の取組により漁業所得を基準年対比8.9%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>各漁業種類が以下に取り組み、漁業収入を基準年対比で0.1%向上させる。</p> <p>1) ICT技術を生かした漁業の効率化</p> <p>沿岸いか釣り漁業は、出漁判断や漁場探索に活用できる情報提供システム「海の天気予報」を構築するため、佐賀県の指導のもと海洋観測を実施し、精度向上に必要なデータ収集に努める。</p> <p>2) 磯焼け対策による漁場の回復</p> <p>採介藻漁業者は、ガンガゼの駆除による漁場機能の改善に引き続き取り組む。駆除の実施にあたっては、効果の把握及び計画的な駆除の実施に努</p>
--------------	---

	<p>める。</p> <p>3) 活魚出荷・出荷調整による付加価値の向上 その他の漁船漁業者は、これまで鮮魚で出荷してきた魚種のうち、活魚の方が高価格が見込める魚種について活魚出荷を検討する。活魚出荷を行う魚種は、マアジ、ハタ類、カサゴ等を見込む。合わせて、漁協が整備を予定する蓄養いけす等を活用した流通にも取り組む。</p> <p>4) 加工販売による付加価値の向上 その他の漁船漁業者は、加工による付加価値向上に取り組む。低評価魚種や小型魚について、加工品（すり身、干物等）を試作し、唐津おさかな祭り等の機会に試食を行う。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>各漁業種類が以下に取り組み、漁業コストを基準年対比で4.3%削減させる。</p> <p>1) 減速航行 全ての漁業者は1ノットの減速を徹底し、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>2) 船底・プロペラの清掃 全ての漁業者は船底・プロペラ・舵等の清掃を徹底し、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>3) 省エネ機器等の導入 全ての漁業者は機器換装の際には省エネ型機器の導入を推進する。</p> <p>4) セーフティーネットへの加入の推進 漁協は全ての漁業者に対し漁業経営セーフティーネット構築事業（燃油）への加入を推進する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動推進事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・離島漁業再生支援交付金事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・唐津市燃油高騰緊急対策事業（市）

3年目（平成33年度）以下の取組により漁業所得を基準年対比10.4%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>各漁業種類が以下に取り組み、漁業収入を基準年対比で0.6%向上させる。</p> <p>1) ICT 技術を生かした漁業の効率化 沿岸いか釣り漁業は、出漁判断や漁場探索に活用できる情報提供システム「海の天気予報」を活用し、効率的な操業を実施する。</p> <p>2) 磯焼け対策による漁場の回復 採介藻漁業者は、ガンガゼの駆除による漁場機能の改善に引き続き取り組む。駆除の実施にあたっては、効果の把握及び計画的な駆除の実施に努める。</p> <p>3) 活魚出荷による付加価値の向上 その他の漁船漁業者は、引き続き活魚の方が高価格が見込める魚種について活魚出荷を行う。活魚出荷を行う魚種は、マアジ、ハタ類、カサゴ等を見込む。合わせて、漁協が整備した蓄養いけすを活用し、活魚流通に取り組む。</p> <p>4) 加工販売による付加価値の向上 その他の漁船漁業者は、加工による付加価値向上に取り組む。低評価魚種や小型魚について、加工品（すり身、干物等）の商品化を引き続き行うとともに、必要な加工場の整備について検討する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>各漁業種類が以下に取り組み、漁業コストを基準年対比で4.3%削減させる。</p> <p>1) 減速航行 全ての漁業者は1ノットの減速を徹底し、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>2) 船底・プロペラの清掃 全ての漁業者は船底・プロペラ・舵等の清掃を徹底し、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>3) 省エネ機器等の導入 全ての漁業者は機器換装の際には省エネ型機器の導入を推進する。</p> <p>4) セーフティーネットへの加入の推進 漁協は全ての漁業者に対し漁業経営セーフティーネット構築事業（燃油）</p>

	への加入を推進する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動推進事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・離島漁業再生支援交付金事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・唐津市燃油高騰緊急対策事業（市）

4年目（平成34年度）以下の取組により漁業所得を基準年対比11.9%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>各漁業種類が以下に取り組み、漁業収入を基準年対比で1.1%向上させる。</p> <p>1) ICT技術を生かした漁業の効率化 沿岸いか釣り漁業は、出漁判断や漁場探索に活用できる情報提供システム「海の天気予報」を活用し、効率的な操業を実施する。</p> <p>2) 磯焼け対策による漁場の回復 採介藻漁業者は、ガンガゼの駆除による漁場機能の改善に引き続き取り組む。駆除の実施にあたっては、効果の把握及び計画的な駆除の実施に努める。</p> <p>3) 活魚出荷による付加価値の向上 その他の漁船漁業者は、引き続き活魚の方が高価格が見込める魚種について活魚出荷を行う。活魚出荷を行う魚種は、マアジ、ハタ類、カサゴ等を見込む。合わせて、漁協が整備した蓄養いけすを活用し、活魚流通に取り組む。</p> <p>4) 加工販売による付加価値の向上 その他の漁船漁業者は、加工による付加価値向上に取り組む。低評価魚種や小型魚について、加工品（すり身、干物等）の商品化を行う。合わせて加工場の整備を行い、製造販売を開始する。販路は、まずは商談会等への参加を行うとともに、直売所等での販売を検討する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>各漁業種類が以下に取り組み、漁業コストを基準年対比で4.3%削減させる。</p> <p>1) 減速航行 全ての漁業者は1ノットの減速を徹底し、燃油消費量の削減を図る。</p>

	<p>2) 船底・プロペラの清掃 全ての漁業者は船底・プロペラ・舵等の清掃を徹底し、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>3) 省エネ機器等の導入 全ての漁業者は機器換装の際には省エネ型機器の導入を推進する。</p> <p>4) セーフティーネットへの加入の推進 漁協は全ての漁業者に対し漁業経営セーフティーネット構築事業（燃油）への加入を推進する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動推進事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・離島漁業再生支援交付金事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・唐津市燃油高騰緊急対策事業（市）

5年目（平成35年度）以下の取組により漁業所得を基準年対比13.4%向上させる。

取組の最終年度であり、前年度に引き続き行うが、目標達成が確実なものとなるよう、プランの取組状況を確認しつつ、必要に応じて施策の見直しを行う。

漁業収入向上のための取組	<p>各漁業種類が以下に取り組み、漁業収入を基準年対比で1.6%向上させる。</p> <p>1) ICT技術を生かした漁業の効率化 沿岸いか釣り漁業は、出漁判断や漁場探索に活用できる情報提供システム「海の天気予報」を活用し、効率的な操業を実施する。</p> <p>2) 磯焼け対策による漁場の回復 採介藻漁業者は、ガンガゼの駆除による漁場機能の改善に引き続き取り組み。駆除の実施にあたっては、効果の把握及び計画的な駆除の実施に努める。</p> <p>3) 活魚出荷による付加価値の向上 その他の漁船漁業者は、引き続き蓄養いけすを活用した活魚流通に取り組む。</p>
--------------	---

	<p>4) 加工販売による付加価値の向上</p> <p>その他の漁船漁業者は、加工による付加価値向上に取り組む。低評価魚種や小型魚について、加工品（すり身、干物等）の販路拡大を引き続き行う。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>各漁業種類が以下に取り組み、漁業コストを基準年対比で4.3%削減させる。</p> <p>1) 減速航行 全ての漁業者は1ノットの減速を徹底し、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>2) 船底・プロペラの清掃 全ての漁業者は船底・プロペラ・舵等の清掃を徹底し、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>3) 省エネ機器等の導入 全ての漁業者は機器換装の際には省エネ型機器の導入を推進する。</p> <p>4) セーフティーネットへの加入の推進 漁協は全ての漁業者に対し漁業経営セーフティーネット構築事業（燃油）への加入を推進する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動推進事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・離島漁業再生支援交付金事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・唐津市燃油高騰緊急対策事業（市）

(5) 関係機関との連携

<p>・行政（県、市町）、系統団体（信漁連、共済組合等）との連携を強化するとともに、水産物に関連する地元の流通、小売、飲食店・旅館など関連する業者との連携を強化したい。</p>
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 13.4%以上	基準年	平成 25～29 年度の 5 中 3 平均：	
		漁業所得	千円

	目標年	平成 35 年度 :	漁業所得	千円
--	-----	------------	------	----

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

別添資料による

(3) 所得目標以外の成果目標

ICT 情報提供システム「海の天気予報」を活用する沿岸いか釣り漁業者数	基準年 (H30 年度)	平成 30 年度 :	0	(経営体)
	目標年 (H35 年度)	平成 35 年度 :	33	(経営体)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

目標年度までに、全ての沿岸いか釣り漁業者がスマートフォン等により ICT 情報提供システム「海の天気予報」を活用し、漁業の効率化を目指す。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省燃油活動推進事業 (国)	減速航行及び船底などの清掃により漁業コストの削減を行う。
競争力強化型機器等 導入緊急対策事業 (国)	省エネ型機器の導入により漁業コストの削減を行う。
離島漁業再生支援交 付金事業 (国)	海岸清掃やガンガゼの駆除等により、漁場環境の保全を行うとともに地域特産品の開発など新たな取組を行う。
漁業経営セーフティ ーネット構築事業 (国)	燃油高騰の負担を軽減することにより漁業コストの削減を行う。
唐津市燃油高騰緊急 対策事業 (市)	燃油高騰の負担を軽減することにより漁業コストの削減を行う。
新規漁業就業者総合 支援事業 (国)	地域外からの新規就業者の受入体制を整備し、地域漁業の担い手を確保する。